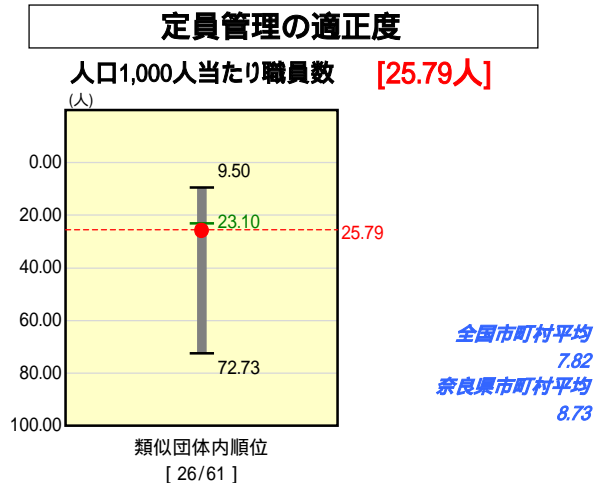
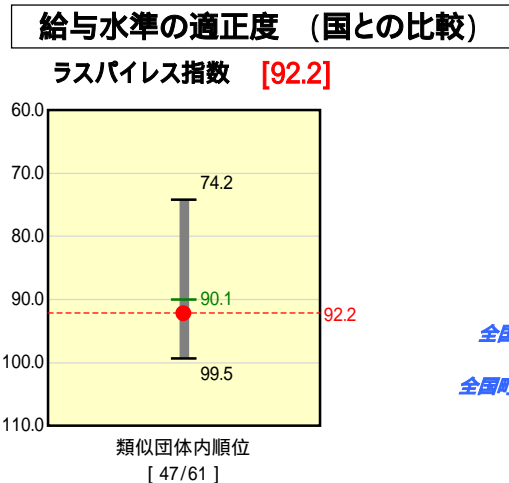
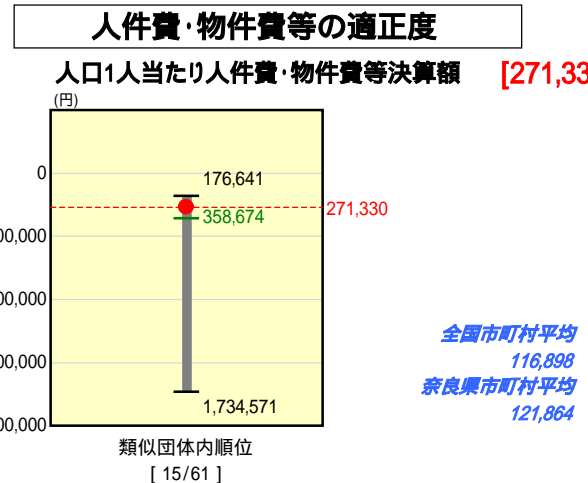
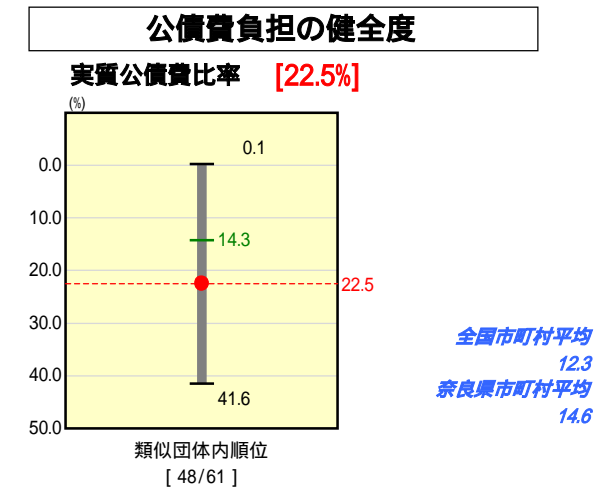
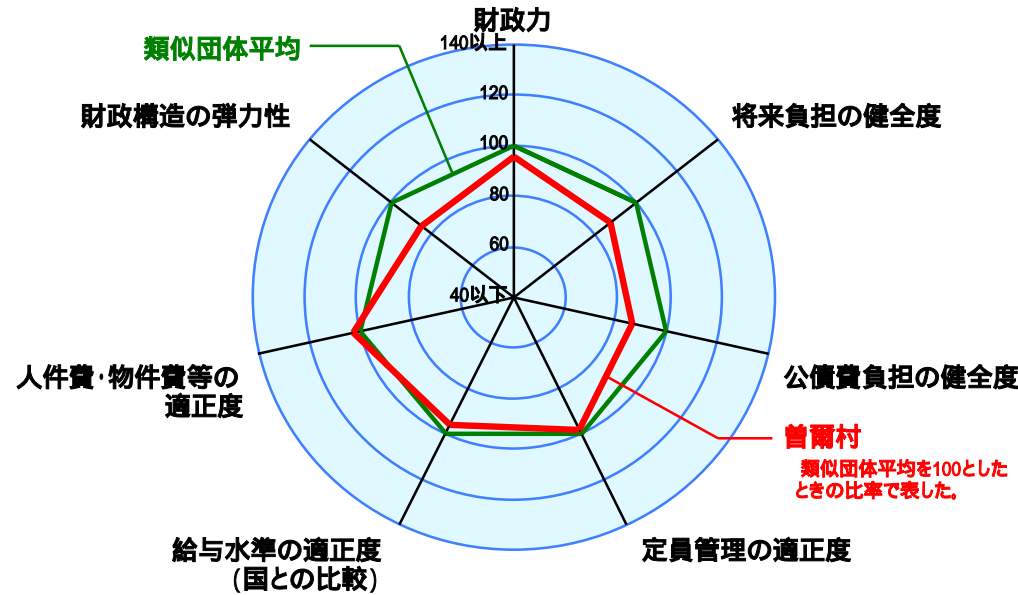
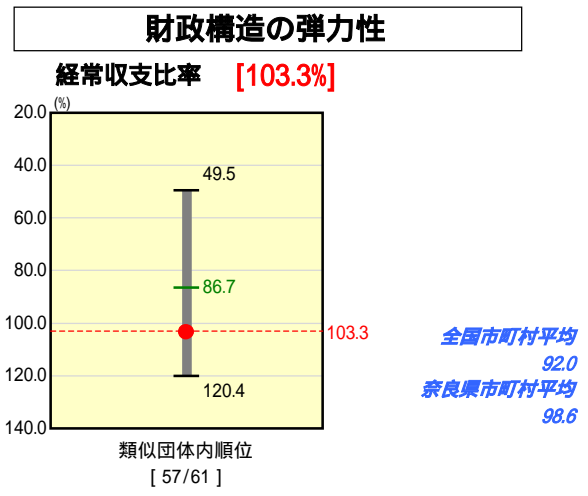
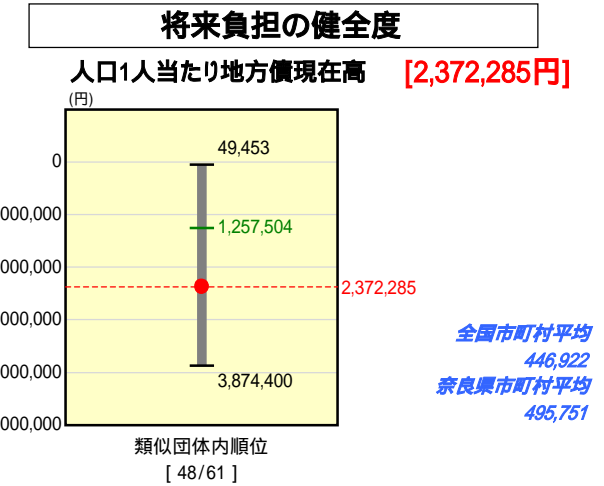
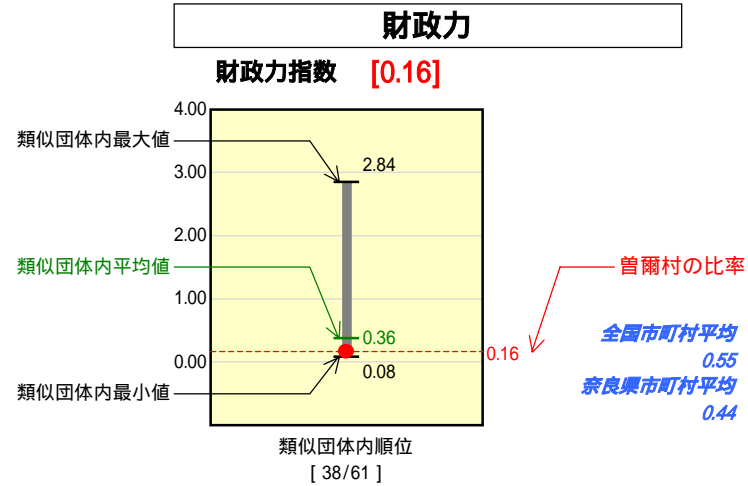


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

奈良県 曽爾村

人口	2,016人	(H20.3.31現在)
面積	47.84	km ²
歳入総額	1,733,768	千円
歳出総額	1,642,448	千円
実質収支	79,167	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
人口の減少や全国を上回る高齢化率(平成20年10月36.8%)に加え、村内の林業不振などにより、財政基盤が弱く、類似団体内平均を下回っている。平成17年度から、事務事業の見直し、人件費の削減(特別職報酬10%削減、職員の手当等の削減及び廃止、退職者不補充)等により、徹底的な歳出の見直しを行っており、今後も最小の経費で最大の成果を挙げることを基本理念とし財政の健全化を図る。

経常収支比率
社会資本整備事業にかかる公債費の増加により奈良県市町村平均を4.7%上回っている。昨年度と比較して、2.6%減少したものの、高水準で推移している。退職者不補充等の人件費の削減、事務事業の見直しにより、物件費、補助費等の義務的経費削減に努め、今後5年間で4%減を目指す。

実質公債比率
本村は、極めて財政力の低い村であるが、住民に生きがいのある村づくりをめざし、近年、福祉施設、都市住民との交流施設等、社会資本の整備に積極的の取り組んできたため、村債の発行が増加傾向にあるが、交付税措置のある有利なものみの発行となっている。
平成18年度に繰上償還を実施し、実質公債比率の抑制に努めてきたが、地方債の償還額のピークが平成21年度で、

今後も高水準で推移する。しかし、起債発行額においては、平成18年度が151,300千円(うち臨財債80,700千円)、平成19年度が68,800千円(うち臨財債61,900千円)で抑制に努めている。

人口1人当たりの地方債残高
類似団体平均値を1,114,781円上回っている。主な要因としては、学校施設の整備、福祉施設の整備、都市住民との交流施設等の整備があげられる。今後も地方債の積極的な繰上償還に努め、新規発行債を抑制し、財政の健全化に努める。

人口1,000人当たりの職員数
類似団体平均値を2.69人上回っている。職員は、平成15年から平成19年度まで採用を控えており、また、この間14人の退職者があったが、退職者不補充となっている。平成21年度、22年度に計5名の退職予定者があるため、平成22年度以降に3分の1程度の補充を行い、平成23年度には、51人(12%減)を目標としている。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
平成17年度から実施している特別職報酬の削減(10%)、職員手当の削減及び廃止、事務事業の見直し、物件費の抑制等により、類似団体平均を12,656円下回っている。
しかし、平成20年度以降、地方債の償還額が増加する見込みであるため、今後もなお一層事務事業の効率化に努める。